

第5章 啓発プログラムの評価方法

0 はじめに

前章では、自治体による啓発に関する施策についての指標の整理を行い、施策を行ううえで重要となるチェックポイントを網羅的に提言した。しかし、これらの視点は事業全体に対するものであり、具体的な啓発プログラムの評価方法について述べたものではない。

そこで本章では、筆者が2008年度に鳥取県の人権教育調査研究委員会の委員として取り組んだ小地域懇談会での人権学習効果の検証に関する提言をもとに、具体的に啓発プログラムを評価する視点について整理・提言を行う¹¹。

1 学習効果検証の意義

既に繰り返し述べてきたように、「人権学習効果の検証」という課題は、学習者がどのように人権意識を高めていくのか、あるいは課題解決に向けた行動につなげていくのか、学習プログラムを提供している側がどういうふうに受け手の側の効果を測っていくのか、ということであり、効果的な学習を進めていくためにも非常に重要な切り口である。明確な目的意識がないところではプログラムは曖昧なものに、また、フォローアップのないところではやりっぱなしの実践になりかねないのである。

こうした内容面での充実のみならず、近年さまざまなプログラムを実施するにあたり、効果検証の視点を持つことが要請されている。特に、企業や行政において成果主義が導入されることによって、目に見える成果を出さなければ予算がつかないといった切実な問題も生じている。もちろん、そもそも教育や啓発という営みに成果主義を導入すること自体を問題視することも必要である。特に、教育あるいは啓発というものの成果は目に見えにくいものである。たとえば、漢字の読み書きや計算方法を教えるなど、学習内容によっては1回のプログラムを実施しただけで目に見えてすぐに効果が出るというものもありうるが、人権学習・人権問題学習は、そうした性質のものばかりではない。逆に言えば、ある人権学習プログラムを1回実施したことによって、対象者が、10年後あるいは20年後になって、「ああ、あの時のことってこのことだったのか」と、はるか後にその意義に気がつくといったこともありえるだろう。この場合、長期的な視野に立ってみると成果が出たといえるだろうが、このような成果が、プログラムの直接の効果として確かめられることはほとんどありえないことだろう。

とはいえ、どのような事業を実施するにあたって、成果を目に見える形にしないかぎり、「それは何の成果が出てくるのか？」という要請が非常に強い社会になっているという現状は否めない¹²。教育・啓発という営みにおいて、短期的な成果をあげなければ評価さ

¹¹ 筆者の報告を含む鳥取県での具体的な取り組みについては、鳥取県人権教育調査研究委員会（2008）を参照されたい。

¹² 行政における政策評価は、「効果的かつ効率的な行政の推進に資するとともに、政府の有するその諸活動について国民に説明する責務が全うされるようにすることを目的」とし、2002年に施行された「行政

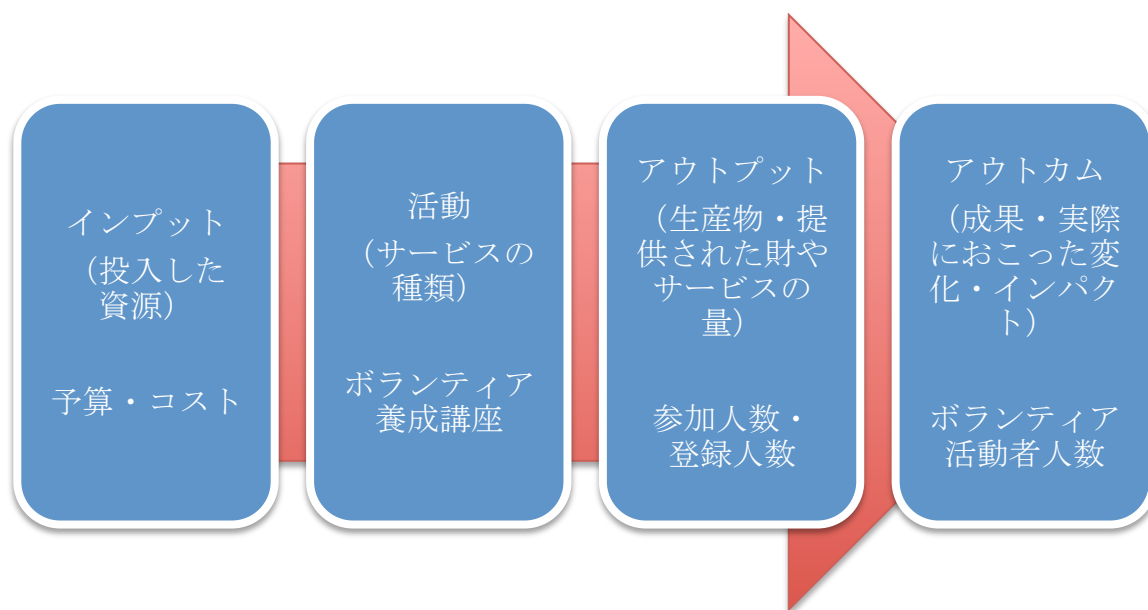
れないという考え方はなじまないものであることは確かであるが、他方で、成果を目に見える形にすることはある程度重要であろう。例えばプログラムの企画者・運営者・学習者がそれぞれの立場から学習プログラムを評価したり、目に見える形で課題の発見や成果の確認をすることは、よりよりプログラムづくりや学習効果を高めることにもつながるのではないかと考えられる。

しかし、人権学習の効果そのものを測ることは非常に難しい。以下ではその難しさを解説するために、昨年度報告書の「測定に対する考え方」を、一部改定したうえで引用する。

2 結果重視の業績測定

近年、Hatry（1999=2004）に代表されるように、政策評価において、結果重視の業績測定が取り入れられている。結果重視の業績測定の考え方を紹介するために、上田（2007）・内田（2008）を参考に、以下では例を提示しよう。例えば、人権教育・啓発にかかわるボランティアの増加を目的にした事業を組み立てるとする。ボランティアの増加は、数で数えられるため、目に見えやすい目標かつ指標となる。

図 5-1 ボランティアの増加をめぐる測定



内田（2008）より作成

こうした事例に対して業績測定を行う場合、「インプット」「活動」「アウトプット」「アウトカム」という4つの側面が重視される（図5-1）。まず、何か事業をするときには、予算などのインプットがある。そして、ボランティアを増やすための実際の「活動」として、

機関が行う政策の評価に関する法律」によって本格化する。これらの政策評価に関する解説については、（財）行政管理研究センター編（2006）などを参照。

ボランティア養成講座を実施するとする。そうすると、ボランティア養成講座への参加人数や、ボランティアの登録人数が目に見える形で「アウトプット」として出てくることになる。そこから最終的に、ボランティアの増加が成果＝「アウトカム」となる。

ところが、成果を測定する時に、実際にはアウトカムで測られなければならないのに、アウトプットで測られることが多い。すなわち、「実施したこと」と「達成したこと」を取り違えていることが多いのである。この事例を例にすると、ボランティア養成講座にどれだけの人が来たのかというところで成果が測られることが多い、ということである。これは、測定する方法として、ボランティア活動者人数を把握するよりもボランティア養成講座への参加人数や登録人数を数える方が容易だという理由がある。しかし、そもそもの目標であり成果を測るには、測定する方法は別として、ボランティアの増加を成果としなければならない。ボランティア養成講座に多数の参加があっても、参加者のすべてがボランティアの活動者になるとは限らない。つまり、「ボランティア養成講座参加人数・登録人数／インプット」ではなく、「ボランティア活動人数／インプット」として成果が割り出されねばならないのである。こうした測定の仕方が、結果重視の業績測定である。

とはいえ、ボランティア活動者人数が数である限り、なんらかの測定は可能であろう。しかしながら、本報告書の主題である人権意識の高まりであるとか、人権課題の解決をアウトカムとした場合、それらは容易に数えられるものではないため、その評価は非常に難しいものになってしまう。

しかし、少なくとも言えることは、人権学習効果を高めるためには学習プログラムの充実が必要だということである。学習プログラムを充実させるためには、ひとつは明確な目的、すなわち学習プログラムが何を目的にしているのかをはっきりさせること。もうひとつは、その後のフォローアップを行うことが必要である。実際に実践してみた学習プログラムが、目標に照らし合わせてそれがクリアできたのかどうかという評価が非常に重要になる。明確な目的があり、それに合わせた十分な評価をしていけば、今回の実践の成果と課題も明確になり、次の実践につながっていくのである。

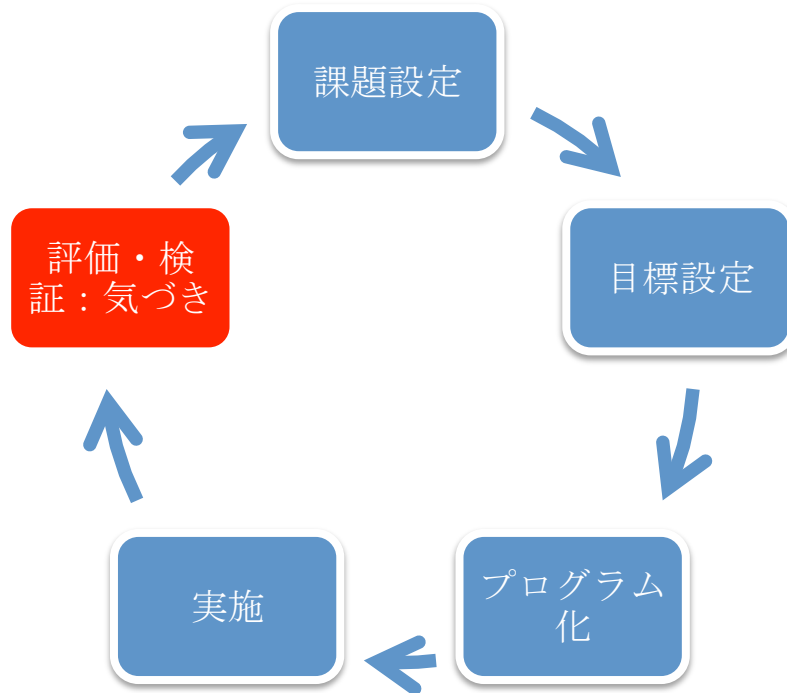
逆に言えば、何を目的にしているのかよくわからないままあいまいな実践をすると、評価はまったくできないことになる。フォローをしたとしてもあいまいなものとなり、結局やりっぱなしの実践で終わってしまう。課題の発見にも至らず、結局、効果的だと考えられる学習プログラムが充実していかないことになる。

3 学習プログラム評価

3-1 学習プログラム評価のサイクル

人権学習のみならず、学習プログラムを作る場合のサイクルは、図 5-2 のようなものが一般的だと思われる。まず、プログラムを企画する際には課題設定が必要となる。今、人権に関して何が問題になっているのか、問題意識がないところで課題を設定することはできない。少なくとも社会で、地域で、どのようなことが人権の課題になっているのだろうかを情報収集し、課題を設定することからスタートとなる。

図 5-2 学習プログラムづくりのサイクル



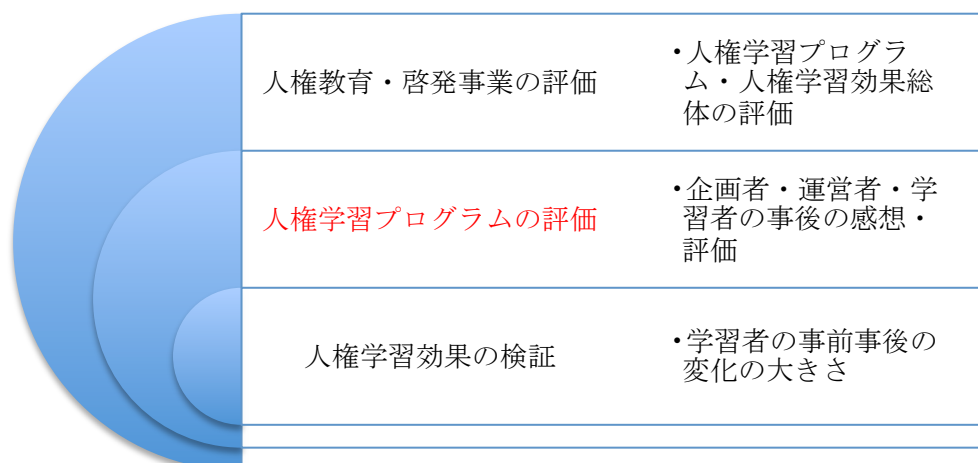
次に、課題を解決するために目標が設定される。その目標を達成するために、人権学習プログラムを組み立てていく。そして、プログラムを実施した後は、評価を行う。プログラムの内容を充実させ、効果の高いものを提供するためには、プログラムの一連の流れを評価・検証することが重要な課題になる。そのことによって企画者、運営者、学習者に新たな気づきが生まれ、そうした評価によって、新たな課題設定や目標設定につながっていくのである。

3-2 評価のレベル

人権学習の効果を測るとき、図 5-3 に示すように、3つのレベルがあると考えられる。ひとつは人権学習効果の検証である。つまり、学習者がどのように意識が高まったのかを把握することであり、このことが最も強く求められている。この場合、検証方法としては、学習者の事前、事後の変化の大きさが効果となるだろう。つまり、受ける前はこうだったけれども、受けた後はこうなった、その変化が学習プログラムの成果として得られるものになる。ただし、この変化を測定することは非常に難しい。

というのも、人権啓発が対象とする人びとは、基本的には成人が対象となる。そうすると、前提がそもそも多様になる。学校教育のように、1年生、2年生、3年生など、おおむね同じような発達段階にある子どもたちに、その成長の度合いに応じていろいろなプログラムを提供するのは比較的容易である。しかし、年齢がばらばら、性別もばらばら、地域性も異なる、しかも人権に関する意識や経験もばらばらな状況で、対象者に与える学習の効果を測ることは困難である。

図 5-3 評価のレベル



また、単発の啓発プログラムでの学習効果には限界がある。啓発プログラムの効果を測るためには、学習者のそれなりの意識や態度の変化がなくてはならないが、講座などの連続学習と比較すると、1回限りの啓発プログラムで知識・態度・スキルを含めて深めていくのは難しいだろう。もちろん、長期的な効果をその場で測ることはできない。

少なくともできることは、学習プログラムで学習した人に「今回学習プログラムを受けてみてどうでしたか？」とたずね、人権学習プログラムを評価してもらうということは可能である。人権学習効果を高めるためには、よりよい充実した人権学習プログラムを作るというのが前提となろう。そのためには企画者・運営者・学習者に感想を聞き取りして人権学習プログラムを評価してもらうことが必要である。その評価に基づいて次のプログラムの改良を測ることはできる。すなわち、人権学習の効果そのものではなくて、あくまでも「人権学習プログラムの評価を目指す」ということが、学習プログラム提供者にできることなのである。

3-3 効果測定くプログラム評価

こうした禁欲的な態度は、効果を他と比較することによって、数値の独り歩きを防ぐともなる。というのも、例えば非常に人権意識が高い地域と、人権意識が低い地域が仮にあったとすると、同じアンケートを実施したときに、そもそも人権意識が高いところの方がよい結果が出るのは当然である。それを数値化して結果を公表し、比較してしまうと、実は学習効果を測ったことにはならず、単に地域性を測ったにすぎないことになる。あくまでもここで人権学習プログラムを評価するということは、よりよいプログラムづくりのために、企画者・運営者への気づきをうながすという位置づけにとどめておくことを提案したい。

なお、もう一つ上位のレベルには人権教育・啓発事業そのものの評価というものもあるが、その点については前章を参照されたい。

4 評価の方法と内容

4-1 アンケートによる評価

実際に学習プログラムを評価するにあたって、実際にできることはアンケートによる検証である。

本来、学習効果＝意識の変化を把握するためには、受講する前にどういう意識なのかを把握した後、事後にどのような変化が見られたのかを測定することが、人権学習の効果を測るという意味では必要となる。しかし、実際には来てもらった人に学習前にアンケート書いてもらい、後にもアンケート書いてもらうというのは参加者の負担が大きい。最低限やっておかないといけないのは事後評価である。特に、よりよりプログラム作りに向けたプログラム評価を重視するためにも、実際にそのプログラムを受けてもらってどのように感じたのかという事後評価が重要になってくる。

アンケートの方法¹³もさまざまなものがある。選択式であれば、「そう思う」から「そう思わない」までの選択肢を選んでもらうというものなどがある。これ以外にも、本日の懇談会で印象に残ったことをお書きくださいということで、記述式の欄を設けることもできる。

一般的に、記述式の感想は学習者がどのようなことを感じたのかを丁寧に把握できるが、その分、記述するための時間が必要となる。逆に、選択肢を企画者・運営者で用意すれば、学習者は選ぶだけなので書きやすい。ただし、選択肢を用意すると、選択肢としてこちらが用意したものだけの簡単な把握しかできないことになり、記述式・選択式それぞれに、よしあしがある。また、方法的な工夫としては、プログラム終了後に「アンケートに御協力ください」とするのではなく、プログラムの中にアンケートを書く時間をそもそも設定しておいて、多くの受講者に評価してもらったうえで帰っていただくという工夫も必要となる。

4-2 アンケートの内容

アンケートの内容は、学習プログラムの目的と合致していなければならない。例えば、人権についての知識、態度、スキルなどを獲得してもらい、行動化につなげていくこと。人権そのものに対する学習から、我々の人権がいかにして保障され、市民としてどういうふうに生きるのかにつなげていくこと。人権問題については、同和問題・女性問題・障害者問題など、それぞれの歴史・現状・課題を伝えること。さらには今、自分の地域でどんな課題があるのか、生活課題との関連の中から人権のまちづくりへつなげていくこと。これらのように、人権をめぐるさまざまな課題があるが、あくまでも目標設定は学習プログラムの企画者しだいである。ここで設定した内容が学習者の方々に伝わっているのかどうか検証をしていくことが必要となる。

図5-4は、ある程度普遍的に使えると思われる項目例をあげている。例えば、知識面では、「学習内容が十分に理解できたか」「他の参加者の意見や推進者の助言から新たな気づきがあったか」という評価。態度面については、「積極的に参加することができた」、「懇談会で学んだことをほかの人たちに伝えたいと思った」という評価。そして総合的評価とし

¹³ アンケート項目の設定方法や集計の方法などは、白谷秀一・朴相権・内田龍史編著（2009、近刊）でわかりやすく解説しているので、それら社会調査に関する書物などを参照されたい。

では「次回も学習会（※タイトルに応じて変える）に参加しようと思った」、「学習会は住みよい町づくりのために役立っている」というようなものである。これらに対して肯定的な評価であれば、少なくともそのプログラムはかなり成功したと言えるのではないか。これらの他にもさまざまなバリエーションがあると思われるが、それぞれねらいに応じて項目を設定し、評価していくことが重要である¹⁴。

図 5-4 アンケートで用いられる普遍的な項目

知識	態度	評価
<ul style="list-style-type: none"> • 学習内容が十分理解できた • 他の参加者の意見や推進者の助言から新たな気づきがあった 	<ul style="list-style-type: none"> • 積極的に学習に参加することができた • 学習会で学んだことを他の人に伝えたいと思った 	<ul style="list-style-type: none"> • 次回も学習会に参加しようと思った • 学習会は住みよいまちづくりのために役立っている

また、よりよい人権学習プログラム作りを進めていくためには、学習者だけではなく、プログラムを作った企画者、プログラムを実際に運営する運営者それぞれの立場から、プログラムを評価してもらうことが重要である。

具体的なチェックポイントとして、鳥取県人権教育調査研究委員会（2008:151-152）による、企画者・運営者によるチェックシートを 33・3 頁に掲載する。

シート 1 は、企画者が実際にそのプログラムを作るときに、どのような視点で作られたのかというチェックシートである。シート 2 は運営者が、実際にそのプログラムを実施してみて、どのようにこのプログラムを評価するのか、つまり、複数の目でそのプログラムを評価する試みである。ここで示している項目は最大のものであり、実際にはすべてをチェックしていくことは難しいだろう。ただ、例えばシート 1 の企画者で言えば、実態把握、テーマ設定の視点、目標の明確化、学習内容の整理、学習の流れの細案、運営・推進という 6 つの項目を用意しているが、人権学習プログラムの企画にあたっては最低限これら 6 つの項目は考慮に入れておく必要があるだろう。

こうしたチェックシートを用い、実際のプログラムに反映されたのかどうかチェックすることが、よりよいプログラムづくりにつながっていくのではないかと思われる。

5 評価・検証に向けての課題とこれから

人権学習については、学習プログラムを評価だけではなく、実際に学習効果を測定することも将来的には目指されるべきだろう。しかし、繰り返しになるが、大人を対象とする学びは、前提が非常に多様である。地域性や歴史性があり参加している人の層や、参加者

¹⁴ 具体的な評価の事例については次章を参照されたい。

数も異なる。これらの多様性を考慮に入れておかなければ、効果といっても何を測っているのかよくわからないものになってしまう。

ここで改めて非常に重要になってくるのが、企画者の、日々の地域の課題に関する情報収集や、地域の方々のニーズの把握である。人権学習に改めて目標を設定していくためには、企画者の日々の情報収集とニーズ把握に左右されていく。逆に言えば、企画者の役割は非常に大きいのであり、企画者がしっかりと目標を設定し、よりよい学習プログラムづくりを進めていくことによって、人権教育・啓発プログラムは非常に充実したものになっていく可能性を十分に秘めている。

こうしたよりよいプログラムづくりの工夫として、人権学習の場面において、「これは成果があった」「効果があった」という成果を「エビデンス」(evidence)として収集し、それを共有する取り組みが重要になってくる(上田, 2008)。意識の変化は目に見えにくく、人権課題の解決を目指すといっても、どのようなプログラムが成果としてあがっているのか、実際には目に見えにくいところがある。そこで、第4章で示したように、「効果」があると思われる実践や、「効果そのものである」と呼べそうなものを多くの人で共有することによって、具体的な取り組みの方法も明確化していくのではないかとと思われる。

そのためには企画者・運営者による交流の充実が必要である。うちではこんな地域の課題がありました。そのためにそれを解決するために目標をこう設定しました。学習プログラムとしてはこんなことをやりました。そして評価を行い、課題としてこんなことがあがっていました。そして次にこういうふうにつなげていきたい、といった具体的な実践例・実戦の流れを踏まえて共有することが、学習プログラムの発展や、効果を目に見えるものにするためにも非常に重要だと思われる。

要約すれば、人権学習のプログラム発展のためには、プラン、ドゥー、チェック、アクションが求められるのであり、まずはこうしたサイクルを作っていくことが重要である。すなわち、人権学習プログラムを組み立てるときには明確な目的が必要だということ、目標に応じて企画者・運営者・学習者それぞれがプログラムの評価をしていくこと、そして浮かびあがってきた課題を受けて、次に目標設定につなげていくことが、人権学習プログラムの発展につながっていくと考えられる。

シート1

小地域懇談会における学習プログラムの企画・運営に係る評価票 (企画者)	Plan
--	------

記入者名()

項目	評価の内容	チェック
実態把握	① 把握した生活実態に現れている人権課題をプログラムに盛り込みましたか。	
	② 把握した学習者の学習経験と学習ニーズをプログラムに盛り込みましたか。	
テーマ設定の 視点	③ 人権に関する社会的状況(法整備の動き、マスコミ等で取り上げられている人権にかかわることなど)をプログラムに盛り込みましたか。	
	④ 学習テーマは地域の人権課題の解決をめざしたものとなっていますか。	
	⑤ 学習テーマは地域づくり、まちづくりの視点を含んでいますか。	
目標の明確化	⑥ 具体的な知識の獲得をめざすものとなっていますか。	
	⑦ 学習者の行動化をめざすものとなっていますか。	
学習内容の 整理	⑧ 具体的な権利(人権)を学べる内容となっていますか。	
	⑨ 日常の言動を振り返り、今後の生活に活かすことができる内容となっていますか。	
	⑩ 学習者の自由な意見を引き出す工夫をしていますか。	
	⑪ 学習目標を達成するために必要な内容となっていますか。	
	⑫ 学習者の興味関心を引き出す学習形態あるいは内容が準備されていますか。	
学習の流れの 細案	⑬ 学習運営上のポイントや留意点を作成していますか。	
	⑭ 運営者が共通理解できるようにポイントや留意点が書きこまれていますか。	
運営・推進	⑮ 企画者・運営者とのあいだで事前に十分な連携がとれていましたか。	

モデル事業

小地域懇談会における学習プログラムの企画・運営に係る評価票
(運営者)

Do

記入者名()

項目	評価の内容	チェック
テーマ設定の視点	① 人権に関する社会的状況(法整備の動き、マスコミ等で取り上げられている人権にかかわることなど)をプログラムに盛り込んでいますか。	
	② 学習テーマは地域の人権課題の解決をめざしたものとなっていますか。	
	③ 学習テーマは地域づくり、まちづくりの視点を含んでいますか。	
目標の明確化	④ 具体的な知識の獲得をめざすものとなっていますか。	
	⑤ 学習者の行動化をめざすものとなっていますか。	
学習内容の整理	⑥ 具体的な権利(人権)を学べる内容となっていますか。	
	⑦ 日常の言動を振り返り、今後の生活に活かすことができる内容となっていますか。	
	⑧ 学習者の自由な意見を引き出す工夫をしていますか。	
	⑨ 学習目標を達成するために必要な内容となっていますか。	
学習の流れの細案	⑩ 学習者の興味関心を引き出す学習形態あるいは内容が準備されていますか。	
	⑪ 学習運営上のポイントや留意点を作成していますか。	
学習の実施	⑫ 運営者が共通理解できるようにポイントや留意点が書きこまれていますか。	
	⑬ 学習者の自由な意見を引き出すような問いかけをしましたか。	
	⑭ 全体の流れを把握しながら、臨機応変に進めましたか。	
	⑮ 具体的な事例をもとに、差別解消あるいは人権尊重の大切さを伝えましたか。	
	⑯ 学習者の発言等を引用しながら、学習目標を達成するためのまとめを行いましたか。	
運営・推進	⑰ 学習目標をふまえた運営をしましたか。	
	⑱ 企画者・運営者とのあいだで事前に十分な連携がとれていましたか。	

※気づいたこと、プログラムの効果や改善点など、具体的に書いてください